

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	愛媛ではPFI事業の実績は少ないが、今後、コンセッション方式による空港やコンベンション施設など公共インフラの民間企業による運営が考えられる。人口減少が著しい地方では、収益化が困難なケースも考えられるが、歳出の効率化にはつながるものと考えられる。一方で地方には、PFI事業のアドバイザーや実施主体となれる資本や能力を有する事業者が少なく、結果的に都市部の事業者へ資金が流出する可能性が高く、域内で資金が循環する仕組みの構築が必要である。 また特に中心市街地においては、実情とニーズに合った地域運営が可能となるBID制度の導入による地域マネジメントの進展が期待される。自らの支出が目に見える形で使われていることを実感することで、受益と負担に対する意識向上が期待され、結果として社会全体の支出を抑えながら、関係者の満足度が向上する可能性があり、拠出された資金を様々な用途に利用できるような制度構築や、拠出額の一部を税額から控除できるような仕組みが求められる。そのほか、市町村合併などにより不要となった公有不動産の民間への開放や、中心商店街の空き店舗について自治体の事務所としての活用なども検討する必要がある。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	財政健全化には、人口減少・少子化に伴い減少する税収や社会保険料収入と、高齢化に伴い増加する社会保障費への対応が必須である。 税収や社会保険料収入の増加には、長期的には人口減少を抑制することが最も重要であるため、税制は、一般的な公平性を欠いてでも、人口減少抑制実現にとって公平かつ簡素なものにシフトする必要がある。また短期的には、企業の収益力向上を通して国民の所得を増大させ、消費や投資の拡大による経済の好循環を実現する必要がある。ただしその実現には、国民の将来への不安を払拭することが最も重要であるため、信頼ある社会保障制度の確立、特に年金制度の抜本的な改革と、その信頼の裏付けとなる財政再建の見通しが早急に示されることも重要である。 社会保障費の削減には、検診や予防など健康寿命を延ばすための費用負担を軽減する一方で、それ以外の医療・介護サービスに対する自己負担の引き上げや、医療・介護サービスの利用実績に応じた個人別の負担軽減制度の構築など、給付抑制や受益者負担を徹底するとともに、過剰なサービス提供に対するチェック機能強化などにより、診療・介護報酬の無駄の削減を徹底する必要がある。